古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石　後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１７４号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

コロナ支援での給付金１０万円の使い道

使い道 まずは生活費

給付金10万円 管内30人に聞く

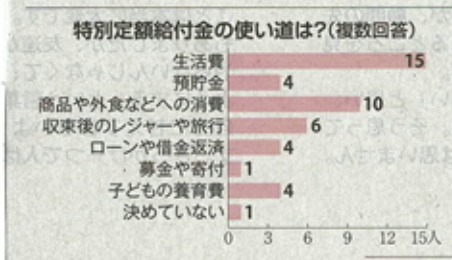
政府の新型コロナウイルスの経済対策として、国民に一律10万円を支給する特別定額給付金で、空知管内の多くの自治体でも口座振り込みが始まっている。管内の18歳以上の男女30人に使い道を聞いたところ、「生活費の補填」が最も多く、休業などによる収入減や在宅時間が長くなったことでの支出増を理由に挙げる人が目立つ。一方で、地域の景気浮揚に貢献したいとの思いからか、地元の飲食店などで消費するとした人も多い。

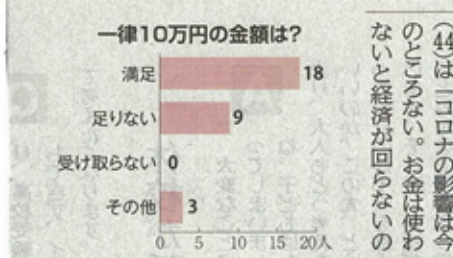
「景気に貢献」消費する人も

保育園に通う長男を1人で育てる深川市の介護職の女性(40)は、2人分の計20万円の大半を生活費に充てるつもりだ。「月収は約13万円ときりぎりの生活」といい、「自分が感染してしまったら、子どもの預け先もなく、家計を維持できない」と先行きへの不安を語った。

滝川市のタクシー運転手田中昭成さん(57)も生活費に充てる。新型コロナの影響が出始めた2月以降、売り上げは激減。「この状態がいつまで続くか分からない。(10万円は)大切に使いたい」。芦別市の斎藤正さん(73)も「病院代でほとんどなくなってしまう」と話す。

岩見沢市の大学生加藤由馬さん(20)は、アルバイト先の飲食店の休業などで、月9万円あった収入が6万円ほどに減った。実家からの仕送りはなく、バイト収入は食費や光熱費などに使っている。大学で始まったオンライン授業のため、インターネット接続に必要なWi-Fi(ワイファイ)機器を月額4千円で新たに契約。「給付は一回きりで終わらせないでほしい」と訴える。





生活費や貯蓄のほか、感染収束後のレジャーなどに使うというのは、小学生と高校生、大学生の3人の子どもがいる看護師の女性(49)。休校で子どもたちの在宅時間が長くなったため、「食費や光熱費の支出が増えた」。収束後のレジャーは、「春に長女が高校を卒業した。その時計画した家族旅行を実現できたら」と語る。

地域経済のため—と、積極的に消費に回す人も。夕張市のメロン農家の男性(44)は「コロナの影響は今のところない。お金は使わないと経済が回らないのでは」と、農業関連企業の売り上げに貢献したい」。岩見沢市の主婦角谷里奈さん(29)も「収束後は家族で温泉に出かけたい」とする。

同市の山本博光さん(80)は「今まで倹約していたから、屋外で使えるバーベキューセットを買いたい」。美唄市の会社員中川のどかさん(18)は「前からほしかったスニーカーを買おうと思う」と話した。

一律10万円の金額については、「満足」が18人、「足りない」が9人だった。岩見沢市内で3月下旬にコーヒー店を開業した片山順一さん(40)は「国の持続化給付金の対象外のため、少しでももらえるのはありがたい」。沼田町で酒類など取り扱う小売業の男性(75)は「感染への恐れから、地元でのビアパーティーやイベントの自粛は今後も続く。給付はある程度継続してほしい」と訴える。

道、農水産支援に29億円

コロナ対策 食品輸出強化など

道は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、家庭食向けの食品輸出強化や学校給食への道産水産品提供の促進など約29億円の農林水産業の支援策をまとめた。医療、介護施設への人員派遣など約2億円の医療支援策も実施する。政府の臨時交付金の内容などを考慮した上で事業費を本年度補正予算案に盛り込み、6月16日開会予定の第2回定例道議会に提案する。

金額は道各部の要求ベースで、財政当局が精査し、補正予算案をまとめる。

農業関係は、道産食品の輸出先国で家庭消費が増えていることを受け、外食用の食品製造施設を家庭食用に切り替える製造業者らへの補助金10億9千万円や、野菜の輸入減を見据えた国内消費向けの野菜カット、冷凍施設を整備する補助事業費8億円を求めた。

水産関連では、学校給食に道産品を提供する団体への支援事業に9億6200万円、漁協の資金繰り支援として90億円規模の貸付金の利子補給9千万円とした。

医療では感染者に対応する病院への医療チーム派遣費として3100万円、看護師派遣費として9700万円、クラスター(感染者集団)が発生した介護施設の感染防止対策費など7900万円。検体採取に特化したPCR検査センターの設置費も盛り込みを目指す。

また、中小企業の販路拡大への5200万円の上積みのほか、道内百貨店での道産食品販売拡大、離職者の再就職支援の相談体制の実施なども検討している。道職員の在宅勤務システム構築には2400万円。

定例道議会には、新型コロナ感染者に直接対応する職員、道警職員に1日最大4千円の手当を支払う条例改正案も提案する。(安倍誠)

	事業概要	要求額
医療	医療チームの派遣支援	3100万円
	看護師の派遣支援	9700万円
	介護施設などへの支援	7900万円
農林水産	学校給食への水産品提供支援	9億6200万円
	漁協への貸付金利子補給	9千万円
	輸出食品施設の整備支援	10億9千万円
	農産物の加工施設の整備支援	8億円
経済	中小企業の販路拡大	5200万円
在宅勤務推進	職員の在宅勤務システム構築	2400万円

道の2020年度補正予算編成に向け、各部が要求した主な事業

JR北海道 田浦—島田体制に

役員人事発表 副社長に綿貫氏

田浦芳孝氏

綿貫泰之氏

JR北海道は26日、6月18日付の役員人事を正式発表した。島田修社長(62)を再任するほか、新会長にJR東日本元常務で同社子会社のビューカード(東京)の社長の北浦芳孝氏(65)を充て、副社長に綿貫泰之常務(58)を昇格させる。白川保友会長(73)と小山俊幸副社長(63)は退任する。小山氏は子会社の北海道キヨスク(札幌)の社長に就任する。島田社長は同日の記者会見で、副社長の綿貫氏について「JR東日本で鉄道運行の経験が豊富だ」と語った。(安倍誠)

街のパソコン店 大忙し

テレワークや遠隔授業拡大

量販店より低額／店員に専門知識

【岩見沢】新型コロナウイルスの感染拡大を受け、在宅勤務やオンライン授業を行うためのパソコンの設定や修理依頼が、地元パソコン店に相次いでいる。家電量販店と比べ、出張訪問サービスが低額なことや、店員が専門知識をもつため短時間で対応可能なことなどが理由のようだ。(石川実和)

客(右)から相談を受けるパソコンショップファインメイクの三浦剛代表

市内のパソコン店「エースタイルトータルPCサービス」は、3月中旬から5月中旬までに30件以上の設定や修理依頼があった。昨年同時期の2倍以上で、在宅勤務用に通信速度の向上を求める内容などが多かったという。一般的に家電量販店は出張料金に数千円かかるが、同店は市内の出張は無料にしており、店主の安達勝典さん(47)は「より安く設定や修理ができる店を頼ってくれているのではないか」と話す。

市内のパソコン店関係者は、家電量販店に不具合を相談した客が新しいパソコンの購入を勧められるケースがあったと指摘。また、メーカーへの問い合わせで時間がかかったりした客らが、専門知識がある地元店に流れているとみている。

市内の「パソコンショップファインメイク」とパソコン教室「十十寺子屋」では4月以降、大学生がオンライン授業で使うためのビデオ通話に関する初期設定と修理をそれぞれ数件ずつ対応。昨年までこうした依頼はほとんどなかったといい、ファインメイクの三浦剛代表(46)は「専門知識があり各種相談に応じられる点が、新規客の開拓につながっている」と語る。

新型コロナの感染拡大を受け、パソコンを使って自宅で起業するため14日に同店を訪れた男性(35)は、「インターネットを通じて買った中古パソコンの不具合が解決できた。家電量販店では対応してくれないと思って来たが、助かった」と喜んでいた。

黒川氏辞職 疑念拭えず

「訓告」処分 官邸の関与は 首相「退職金減額」正確か

黒川弘務前東京高検検事長の賭けマージャン問題による辞職を受け、野党は26日、黒川氏に対する「訓告」への首相官邸の関与などを巡って追及を強めた。森雅子法相は対応を決める過程で「内閣と協議した」と述べた首相の説明に迫われ、審議はたびたび紛糾。安倍晋三首相の「訓告し退職金が減額される」との発言の不正確さも浮き彫りになった。異例の定年延長から辞職、処分に至るまで、疑念は拭えそうにない。(1面参照)

黒川氏処分を巡る経緯

森雅子法相は26日の衆院法務委員会で、「22日の発言は法務省が報道され、野党は追及を強めていた。

人事院の懲戒処分の指針は、賭博をした場合は「減給や戒告」「常習は停職」と定めている。その後、法務省の「懲戒が相当」との判断を官房が覆し、懲戒より軽い訓告にとどめたことが報道され、野党は追及を強めていた。

森氏は26日の衆院法務委員会で「22日の発言は法務省と決定し、内閣に報告した。ところ、異論がない旨の回答を得たことを申し上げた」と、発言を事実上修正した。

首相の発言を巡っても、森氏は釈明に追われた。首相は25日の記者会見で黒川氏の退職金は「訓告処分に従って減額されている」と述べたが、実際は減額を受ける通常の懲戒だった。森氏は定年退職の場合より約800万円減って約5900万円になると説明し、「定年退職の場合より相当額少なくなる。首相はその点を捉えて減額されると発言した」と強調した。

野党が黒川氏の定年延長を「後付けで正当化するためだった」と指摘する、検察庁法改正案を含む国家公務員法改正案についても、政府・与党は先行きを示していない。26日の衆院内閣委員会の理事懇談会で、野党共同会派の今井雅人氏は「政府の統一見解を求めた」と迫った。

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が全面解除され、野党は通常国会を入れる構え。内閣支持率が急落する中、政権への風当たりはさらに強まりそうだ。(竹中達哉、文屋拓)